

「アメリカ西海岸 - ロシア極東経済協力会議」報告

ERINA調査研究部主任研究員 辻 久子

会議の概要

2000年6月21～23日の3日間、カリフォルニア州モンテレーにて第5回米国西海岸 - ロシア極東地域間経済協力会議が行われた。会議の名称は、“The 5th Annual Meeting of The U.S. West Coast-Russian Far East Ad Hoc Working Group: US-Russian Joint Commission on Economic and Technological Cooperation, Business Development Committee”という長いもので、“AHWG”という略称が使われている。趣旨はアメリカ西海岸4州（アラスカ、ワシントン、オレゴン、カリフォルニア）とロシア極東地域の経済交流促進のために、両国の中央・地方政府と民間部門が具体的問題について話し合う機会を年に1回設けているものである。昨年の第4回会議はウラジオストクで開催された。¹ 尚、来年の第6回会議はブリヤート共和国で開催される予定である。

今回の参加者はアメリカ側が約150人、ロシア側が75人、その他に日本、中国吉林省、カナダ、UNDPからオブザーバーとしての参加があった。日本からの参加は昨年に続いて2度目で、今回初めてセミナーで報告を行った。

アメリカ側団長は中央政府から商務省のヤン・カリッキ氏及び西海岸からワシントン州州務長官のラルフ・モンロー氏が務めた。以下、商務省、国務省、運輸省、税関、国際開発局 (USAID: U.S. Agency for International Development)、貿易開発局 (TDA: U.S. Trade and Development Agency)、米口投資基金 (TUSRIF: The U.S. Russia Investment Fund)、西海岸各州代表、輸送・港湾関係者、企業関係者、コンサルタント、弁護士、研究者などロシアビジネスに関心を持つ一般参加が多く見られた。この会議への参加はインターネット上で申し込み、クレジットカードで登録料\$300さえ払えば誰でも可能である。

ロシア側団長を務めたのはモスクワから貿易省のイーゴリ・コロティン氏、極東から沿海地方副知事のウラジミール・ステグニー氏であった。以下、沿海地方、ハパロフスク地方、サハリン州、サハ共和国、カムチャッカ州、コリヤーク自治管区、マガダン州、ブリヤート共和国代表、極東ザバイカル協会、在米ロシア通商代表部、企業関係者などが参加した。

会議は初日に7部門（東西回廊 / 複合輸送、エネルギー、銀行・金融、情報通信、環境・鉱業、観光、法整備）のセミナーが別々に行われ、専門家による発表と活発な議論が

展開された。2日目は全体会議及び講演が行われ、その後12部門（農業、環境、エネルギー、金融、漁業、林業、法整備、鉱業、情報通信、観光、教育、輸送）に分かれて米口の実務者間で意見交換が行われた。3日目は午前中各部門の打ち合わせを行った後、午後から全体報告会議が行われ、各部門議長から報告があった後共同声明が発表された。

共同声明によると米口2国間の経済交流は年々拡大しており、アメリカは最大の対口投資国であり、有力な貿易相手国である。アメリカの対口輸出のうち、約3分の1にあたる\$671百万が西海岸から出ている。また極東におけるアメリカ企業数は1997年の123から98年は142、そして現在は165と増加している。今後の経済交流推進のためには極東の投資環境改善が重要であるとの認識で一致しており、中でも急がれるのは税制改革、株主権限の保護、PS法の整備である。2国間地域経済協力の今後の拡大分野としては、サハリン石油ガス開発、東西回廊整備が挙げられている。

各部門別会議では双方の共同議長の下、STP (Situation Target Proposal) 形式で具体的案件が次々に提示され、相互の関係者が実現・解決に向けて対話・行動を進めていくという実務的アプローチが取られている。従って参加者は双方とも各部門の現場のエキスパートでハイレベルの専門的対話が行われていた。

「東西回廊」(East by West Corridor) プロジェクトの動向

今回私が参加した第一の目的は、東西回廊についてアメリカ側が行ったとされるFSの結果を聞き、同時に日本側の調査結果を発表することであった。東西回廊とはアメリカ西海岸（特にワシントン州）からロシア沿海地方を經由して中国東北部（黒龍江省と吉林省）に至る輸送回廊を作ろうというプロジェクトである。その背景にあるのは、年々増大する中国から米国への輸出及び米国からロシア極東への輸出に伴い生じている空コンテナの偏在、シアトル～大連に比べてシアトル～ウラジオストクは2,400km短いという地理的条件、中国国内の陸送距離の短縮、そして対アジア貿易でカリフォルニア州港湾に水をあげられているワシントン州港湾の巻き返し願望である。ワシントン州では手始めにアメリカの専門家に依頼し、昨年FSを行った。

今回、ワシントン州中国評議会のジョー・ボーリッチ氏が調査結果の発表を行った。それによると東西回廊は未だ

¹ 第4回会議については、佐藤尚「米口地域間経済会議報告」ERINA REPORT Vol.29, Aug. 1999を参照のこと。

コンセプトの段階であって実現には程遠いとのことである。先ずコスト面でも時間面でも大連ルートに対し競争力を持たない。現状では競争力がないから誰も使わず、輸送量が少ないからコスト高になるという悪循環になっている。次に、黒龍江省・吉林省とアメリカとの貿易は未だ少なく、十分なコンテナ貨物量が見込めない。聞く所によると、ワシントン州が当初考えた東西回廊の規模は、中規模船舶（2,500TEU程度）を10日に1度の頻度で就航させることが出来れば回廊として機能するというもので、年間90,000TEU程度の貨物量を想定していたことになる。調査に参加したコロンビア大学のエリザベス・ウィシュニック氏が調査結果をまとめてくれたのでお読みいただきたい。

この結果、東西回廊に対するワシントン州の意気込みはトーンダウンしてしまった。今後も東西回廊の推進は続けられるようだが、日本や韓国との協力を得たいとしている。確かに「南ルート」と呼ばれている吉林省へのトランジット輸送では韓国や日本が図們江経由ルートで既に実績を上げているし、「北ルート」の綏芬河ルートにしても日韓は非コンテナ貨物の実績が既にある。やはり北東アジア地域の輸送回廊を切り開いていくのは近隣の日本や韓国であって、アメリカは整備された後に参入してくるのではないかと思われる。日韓と米国は「南ルート」の考え方に違いがある。日韓は羅津、ザルピノなどの図們江地域港湾を経由するルートを使用してコンテナだけでなくバルク貨物の輸送も視野に入れているのに対し、アメリカはウラジオストク/ポストーチヌイ港経由のコンテナ輸送のみを考えている。いずれにしても黒龍江省・吉林省への外国投資が進み、コンテナ利用の対外貿易が拡大することが転換点となるのではないか。

その他の分野

米口協力でもっとも成功しているプロジェクトの一つとして紹介されたのがCLEAR-PAC (Customs Link Entry/Exit America Russia Pacific)である。CLEAR-PACはロシアの通関を迅速に行うために米国商務省が中心になって進めているもので、通関に必要な書類をあらかじめ電子メールで送っておき、貨物が到着する前に手続を完了しておくことを目指している。既にサハリン州では航空路、航路の両方で行われており、輸送日数の5~6日短縮が実現されている。実施のためのソフト開発が進んでおり、今後、ポストーチヌイやマガダンにも拡大実施される予定である。CLEAR-PACの成功は今後ロシアにワールド・スタンダードを導入しようとする時に参考事例となるはずだ。

漁業分野で試みられている協力プロジェクトにロシア漁

船の近代化がある。これはアメリカの民間企業と極東の漁業組合が協力して漁船の建設・改造を推進するもので、米国TDAがFSを行った。

金融部門で注目されるのはアラスカ州産業貿易開発庁（AIDEA: Alaska Industrial Development and Export Authority）及びUSAIDの協力の下、ロシア地方政府全額出資のノンバンク融資機関をサハリン州に設立するという動きである。この機関はサハリン開発局（SDA: Sakhalin Development Agency）と呼ばれ、地元銀行との協調融資や地方政府による保証の仲介を行うことなどにより、外資を含めサハリン州に対するプロジェクトファイナンスを誘致しようというもの。サハリン州が4年間で\$10百万を出資、早ければ来年半ばにも試験的な業務を開始したいとしている。

サハリンのエネルギー開発に関しては既に10億ドルの投資がなされ、そのかなりの部分はロシア企業（合弁企業を含む）が受注しているが、投資関連の法制度の整備が不十分であり、改善が急がれている。今後の協力案件として「ハバロフスク、沿海地方、サハリン州ガス化プロジェクト」、「安全、効率、環境に配慮した石油・ガス開発ガイドライン・法制度整備」、「ノグリキ発電所第2期建設プロジェクト」の3つが優先プロジェクトとなった。

今回問題提起された問題の一つはロシア極東とアメリカを行き来することの不便さであった。現在ロシア極東の主要都市とアメリカを直接結ぶ航空路が無いため、多くの参加者はソウル経由でカリフォルニアに乗り込んで来ざるを得なかった。日本人としては日本の空港が役に立ってないことが残念であった。また、ロシア人の中にはビザが下りないため参加を見合わせざるを得なかった人もいるという。日口間にもよく見られる問題である。

日本が学べるもの

今回の会議ではアメリカのロシア極東に対する積極的働き掛けを見せつけられた。会った人が皆前向きなのだ。例えばシアトル在住で対口交渉専門の弁護士の方R氏は米口あるいは日本まで巻き込んだビジネスの契約締結や紛争処理を得意としており、100以上のプロジェクトに関わってきた。サハリンの仕事で今忙しいとのこと。TUSRIFのS氏はウラジオストク事務所で極東に進出するアメリカ企業への融資を担当している。TUSRIFはアメリカ政府が設立したロシア向け融資専門の金融公社である。極東に進出している日本企業への融資も考えられるという。カリフォルニアの穀物会社の社長K氏は中国への穀物輸出を睨んで港湾の調査をしている。大連港が設備を増強しているがザルピノはどうなっているのか質問してきた。

会議では米口共に女性の活躍が目立った。双方の地方政府代表として、分科会の議長として、あるいは事務局長として女性が前面に出ている。これに比べて日本は後進国である。

3日間の会議はアメリカ流のやり方を学ぶ機会としても有意義なものだった。日口間でこの会議に相当するものといえば「日口官民合同極東経済会議」がある。ロシア側の顔ぶれはほぼ同じである。しかし日米2つの対ロシア極東会議は幾つかの点で大きく異なる。

第一に参加者に対する公開度が違う。日本の場合は外務省など中央官庁の代表と大企業代表のみの限定された者しか参加が認められていないが、アメリカの場合は地方政府代表、中小企業、コンサルタント、弁護士など誰でも参加でき、その参加手続も簡単である。参加者にとってはビジネス情報交換の機会でもあり、食事時やコーヒーブレイクが有意義に使われていた。さらに日本、中国、韓国など外国人の参加も歓迎している。オープンにしたことにより雑務が増えたと商務省の担当者B氏は話していた。会議の企画や裏方をやっていたのは商務省とワシントン州のAHWG

事務局であったようだ。

第二に、全体集会中心の日本に比べてアメリカの場合は分科会が多く（12分野）具体的な話し合いが進められており、それが結果に結びついている。自ずと参加者も若い実務担当者となり、発言の機会が多いため物見三昧での参加では済まされない。12の分科会には全て英口同時通訳が付いていた。更に中国人の参加があった輸送セミナーでは中国語の同時通訳も用意されていた。モンレーの大学や研究機関に通訳のできる人が多数いるそうである。

国際会議に付き物のレセプションであるが、今回はラッコで有名なモンレー水族館で行われた。水族館の水槽の周りに仕出屋が用意した食べ物がピュッフェスタイルで並び、回遊するクラゲや魚群を着代わりに、グラス片手に親交を深めるという企画だ。深海に紛れ込んだような神秘的な美しさで楽しいひとときだった。この種の夜のパーティーは水族館の副収入にもなるためよく利用されているそうだ。新潟にも立派な水族館があるが副業として夜のビジネスを考えてみてはいかがだろうか。因みにこの夜の酒だけは有料であった。



開会式の模様